



Vol.45

2023年6月14日

日本災害復興学会

News letter

目次 -contents-

1 関東大震災100年に想う。
山中 茂樹

2 奥尻30年
北海道南西沖地震から30年を前に
定池 祐季

3 東北から未災地への伝言
制度から取り残される「在宅被災者」
古関 良行

4 復興スケッチ
「ふるさとの記憶」と音楽
中島 みゆき

5 東日本大震災12年
宮城県仙台市で第3回世界防災フォーラム開催
高校生が防災の取り組みを発信
須藤 宣毅

6 復興若者通信
東日本大震災からの復興を記録し、語り継ぐ
兼澤 美海
トルコ現地派遣を振り返って
植田 隆誠

7 2022年度総会報告
山崎 栄一

震災でヤッホー！
宮本 匠

8 法制度と現場
令和4年台風15号災害にみる
被災者への住まい支援の課題
永野 海

味な復興
すがるの里 復興弁当
「おばちゃんのご飯が食べたい」
東海大学 安部 美和

発行人 矢守克也
〒662-8501
西宮市上ヶ原一番町1番
155号 関西学院大学災害復興
制度研究所気付
TEL: 0798-54-6996
FAX: 0798-54-6997
http://f-gakkai.net/

※学会状況 (2023年6月5日)
現在の会員数 422
正会員 385・学生会員 33
購読会員 1・賛助会員 3

関東大震災100年に想う。

日本災害復興学会・特別顧問 山中 茂樹

16年前、本学会の旗揚げにあたって、「人間の復興」を共通の理念に、立ち上げメンバーを招請した。関東大震災の折、生存権擁護を第1に掲げた福祉国家論の先駆者、福田徳三の唱えた思想だが、「大地の震動」による帝都の崩壊だけで社会が変革されるわけでもなく、朝鮮人、社会主義者、労働組合の活動家らの虐殺、続く治安維持法の制定という国家主義の巻き返しによって、福田らの理念・思想を支えた大正デモクラシーは突如、終焉を告げ、「震災で素っ裸になった被災者らによって新東京を建設する」という「人間復興の野心」も潰えた。

紀元前に編まれた中国の歴史書『史記列伝』にも登場する「復興」という外来語が、災害からの再起の場面で使われるようになったのは、ご存知の通り関東大震

災からだ。内務大臣にして帝都復興院総裁を引き受けた後藤新平が発災翌日にまとめた「帝都復興根本策」が、おそらくその嚆矢であろう。

だが、新平が山本権兵衛首相に宛てた書簡で「帝都の復興は、小にしては都市、大にしては帝国の『ルネサンス』」と書き、ニューヨーク市政調査会専務理事のチャールズ・A・ピアードが、新平に対し「貧弱なる帝都は列強の間に伍するとき、國家の尊厳と威容とを傷つけるであろう」と忠告。さらに新平が有名な『帝都復興ノ議』で「その惨害いうに忍びざるものありといえども、理想的帝都建設のため、真に絶好の機会なり」と書いて、野心をたざらせたように、復興は決して被災者の「restart」ではなかった。

もとより、新平だけでなく、為政者・統治者が、災害からの復興の目標を、個

人的価値を超越した社会的価値の最大化に置くのは歴史の常だろう。都市復興から創造的復興、新自由主義的復興へと復興政策の軸足は次第に経済政策へと移り、東日本大震災でも“まやかしのトリクルダウン理論”が政治家によって語られてきた。

「最後の一人まで」とは、被災地KOBEのNGOたちが唱えたスローガンだ。福田の唱えた「人間復興」の理念を現代的にアレンジし、被災地KOBEに代表される被災者たちの想いを実現可能な制度・システムとして構築していくには、わずか10年余りのパラレルワールドとして歴史から消え去った「大正デモクラシー」の轍を踏まないよう、まず民主社会の基礎を固めていくことこそ必要なのではないか。関東大震災100年の今、その思いを強くしている。

北海道南西沖地震から30年を前に

東北学院大学 地域総合学部政策デザイン学科 准教授 定池 祐季

10年ぶりに「奥尻島取材に行くのですが」という連絡が増えている。

1993年7月12日22時17分に発生した北海道南西沖地震は、奥尻島を中心に北海道の道南地域をはじめとする日本海沿岸、そして対岸のロシアにも被害を与えた。奥尻島内の死者・行方不明者は来島者も含めて198名。その中には筆者の知っている人も含まれる。

奥尻島民として過ごしたのはわずか3年間だったが、調査として奥尻に通うようになって24年になる。お世話になった人たちも年齢を重ねてきた。行政による行事は2013年で終了となった上に高齢化とコロナ禍により、北海道南西沖地震の追悼のあり方にも変化が見られている。有志によるろうそくを灯す行事は主要な担い手の事情により近年中止が続いている。毎年法要・会食を行い、地震発生時刻に慰霊碑の前で黙祷をしていた地区遺族会はコロナ禍では会食をやめ慰霊碑の前で読経（法要）のみ行ってきた。島の南部

で遺族を中心に行われている灯笼流しは、若者が手伝いながら継続して行われている。また、7月12日前後には町内の小学校2校で避難訓練や防災学習が行われており、高台に駆け上る子どもたちの姿を見ることができる。

奥尻島に関する取材はいわゆる「節目」と、他地域で甚大な津波被害が生じたときに増加する傾向にあった。2004年12月のスマトラ島沖地震津波の後是国内外のメディアから津波防災に関する取材が増加した。東日本大震災後は国内の取材や視察が激増し、2013年の追悼行事は10周年の時と同様とあっていっほど多くの報道関係者が入った一方で、翌年からピタリと取材はやみ、道内のメディアすら取材に来ない年もあった。

「節目」には検証記事が増加し、特に2013年は東日本大震災の被災地の将来を考えるための切り口で、「人口減少」「朽ちた設備」等を取り上げ「復興は失敗」という論調の批判が

目立っていたように思う。岩手県沿岸部を訪問したときに地元の人が「奥尻みたいになりたくないよね」と話しているのを聞いて愕然としたこともあった。現在はさらに人口が減り、復旧・復興期に建設した設備の中には補修されたものもあれば、使えないままになっているものもある。空き家も増えた。2航路あったフェリーは1航路が休止。大型ホテルが閉館し、高齢のため閉業した民宿・旅館も増えてきたため、公共工事が続いて工事関係者が宿を押さえると、観光客が宿泊難民になってしまう事態も起こっている。

そのような点に着目して「復興の失敗」とあげつらうことはいくらでもできるだろうが、明るい話題もある。生徒減少により2016年に町立に移管し、全国から入学者を募集するようになった奥尻高校は島外からの入学者が増え、新たに寮を建設してさらなる受け入れに備えるようになった。その影響で島内からの進学者が増加した年もある。

閉業した民宿や旅館を引き継ぎ、新規開業をする人たちもいる。これまで「出る杭」は叩かれ引っこ抜かれ、失意の元に島を去った若者や移住者を見てきたが、島の西の果ての集落に移住した一家が開いたゲストハウスに多くの人が集い、その場所・人に惹かれたさらなる移住者によって集落の人口が増え、スクールバスのルートが延長された。地域おこし協力隊として島に戻ってきた元「島留学生」（奥尻高校卒業生）は2名に増えた。

ある時点の特定のできごとや数字に着目して復興の「成功」「失敗」を論じるのはたやすいことなのかもしれない。今年はまだ「失敗」「警鐘」のような論調の特集記事が増えると予想している。しかし、長く通っているからこそ見えてくるプロセスがある。「血のつながっていない親戚」のような間柄の島の人たちも増えてきた。私なりに見てきた奥尻の今を、これからも伝え続けたいと思っている。

制度から取り残される「在宅被災者」

河北新報社青森総局長 古関 良行

自然災害が続発する災害大国の日本で、壊れた自宅での生活を余儀なくされる「在宅被災者」の問題が顕在化している。東日本大震災の被災地では、12年以上たった今なお、進行する被災に苦しむ人々がいる。家屋が劣化し、健康も悪化し、生活が困窮するという負の連鎖が続く。

自宅が損壊しながらも十分な支援がない。全壊（損害割合50%以上）ではないから原則、仮設住宅や災害公営住宅にも入れない。そうした在宅被災者の多くは「支援制度から置き去りにされままだ」と言う。その存在にもっと目を向けたい。

住家の被害認定が支援制度に直結するため、在宅被災者は住める自宅が残ったことを理由に、行政の目には被災者として映りにくい。東日本大震災では、物資支援や情報提供が後回しになった。避難所や仮設住宅のような支援物資はなかなか届かず、支援制度を知らないままの被災者もいた。高齢や病気、障害で避難所に行けず、在宅避難を

余儀なくされた事例もあった。個々の被災状況に目を配り、きめ細かく支援する制度の導入が必要ではないか。

宮城県石巻市に佐藤悦一郎さんという在宅被災者がいる。78歳。「3・11」の津波で自宅は1階の天井近くまで約2メートル浸水した。水が引かず、仕方なく2階で過ごした。自宅は大規模半壊（損害割合40%台）の判定。「天井まで浸水していたら全壊だと言われた。でも、うちはもともと天井が高く、2メートルも浸水して全壊じゃなかった」と佐藤さんは振り返る。

自宅はヘドロの臭いがきつく、食料は満足にない。佐藤さんは震災から約1カ月後、仮設住宅への入居を市役所に相談したが、「全壊じゃないから駄目。2階で避難していたんだから、2階で我慢しない」と突き返された。その後、被災者生活再建支援法に基づき支給された支援金に自己資金を加え、約300万円で自宅を直した。しかし、途中で資金

が尽き、台所などには手が回らなかった。年金頼りの生活のため、蓄えはなく、追加の工事が今なおできない。洗面所の柱は腐食が進み、床下からカビが発生し、台所の床は歩くとあちこちが沈む。

石巻市が在宅被災者の問題を捉え、最大50万円を助成する小規模補修補助金をつくったのは大震災から8年目の2018年度だった。市によると、補助金の利用は18～19年度で868件。少なくともそれだけの世帯が震災後、自宅を修繕できないまま生活していたことになる。

問題は、被災した住宅を補修する際の支援額の少なさだ。被災家屋補修に関する主な助成に①災害救助法に基づく応急修理制度（最大65万5000円、東日本大震災時は52万円）②被災者生活再建支援制度の加算支援金（最大100万円）③自治体独自の支援制度——などがある。だが、支援団体の調査によれば、実際の修繕費は平均500万円で開きは大きい。

国は2020年、被災者生活再建支援法の対象に「全壊」「大規模半壊」に加えて「中規模半壊（損害割合30%台）」も含めたが、補修費は最大50万円でなお十分とは言えない。

熊本地震では、大規模損壊した自宅や軒先の倉庫で暮らす被災世帯が多く、「軒先避難」として在宅被災者の問題がクローズアップされた。その後、水害の被災地でも同じ問題が起きている。そもそも在宅被災者が、大規模災害の支援対象として明確に位置付けられていない側面がある。

南海トラフ巨大地震が発生すれば、在宅被災者は10万人単位で発生するとも言われる。復興に周回遅れする災害弱者を再び生み出さないためにも、教訓を踏まえた住まい支援額の拡充が急務ではないか。

.....

この欄に投稿を希望される方は山中まで連絡をください。アドレスは ya8s-ymnk@asahi-net.or.jp です。



「ふるさとの記憶」と音楽

東京大学大学院学際情報学府 中島 みゆき

3月12日午後、石巻市震災遺構大川小学校から約2km離れた大川コミュニティセンターに、弦楽器の音色が響いた。音楽家の坂本龍一さんが代表・監督を務める「東北ユースオーケストラ」有志による演奏会は、今回が3回目となる。

訪れたのは、高校生から大学院生までの奏者6人とスタッフ3人。コンサートマスターの渡邊真浩さんをはじめ半分以上が前回2020年の演奏にも参加している。団員たちは3月11日から地域に入り、大川小のあった釜谷集落の慰霊祭や、震災遺構大川小での式典、竹あかりを見学した。

初回からの演目に、坂本さんの楽曲「aqua」に合わせ地域の思い出を朗読するプログラムがある。シジミとり、ハゼつり、小学校のプール掃除……豊かな自然の中での暮らしぶりや、小学校と地域にまつわる思い出を、石巻育ちのアナウンサー・大葉由佳さんが地元の言葉で読み上げる。

今回は地元の希望を受けて、民謡「大川音頭」と大川小学校と大川中学校の校歌も演奏楽曲に加わった。「大川音頭」は団OBが、地元の

人の歌から採譜・編曲した。校歌演奏については、オーケストラ編曲された譜面の提供など多くの音楽関係者から協力を得た。

「東北ユースオーケストラ」は2013年、坂本龍一さんによる東日本大震災被災地の楽器を修理する活動の後を受ける形で始まった。福島、宮城、岩手3県で音楽活動をする小学4年生から大学生まで約100人が、大ホールで開かれる演奏会に加え、小規模な編成で被災地を訪れ演奏する「有志演奏会」を行っている。

大川地区でも演奏会をという案は、2015年ごろからあった。しかし、実現には時間が必要だった。地域には厳しい被災の現実があった。生活再建の困難に加え、大川小で犠牲になった子どもたちと同じ年ごろの奏者が地域で演奏することの影響についても考えた。

最初の演奏会は、海に近い4集落の集団移転がほぼ終了した2019年2月に開かれた。大川地区では2016年から「被災前の地域の姿を模型に再現したい」という住民有志によってワークショップが複数回開かれた。そこで聞き取った思い出をまと



大川地区での演奏を終え、地元スタッフと記念撮影する東北ユースオーケストラ有志

めた記録集『大川地区ふるさとの記憶』の刊行記念として、移転地の集会所に模型を展示して、演奏と思い出の朗読が行われた。

演奏に先立ち、団員たちは長面浦の漁家を訪問し、大川小で弟を亡くした同年代の若者から話を聴いた。演目も来場者との交流を通して、住民になじみある楽曲が増えてきた。住民は「なんていい子たちなんだろう」と話し、「また来てね。約束よ」と指切りをする。

演奏した団員も、自分と異なる被災体験をもつ人々と接することで、震災への思いを深くする。渡邊さんは「ここで見て感じたことを大切に、東北で演奏していきたい」と語る。

こうした交流が続いてきた背景には、坂本監督の震災や被災した子どもに対する深い思慮と、それに応えようとする団員の真剣さがあったことがうかがえる。

東北ユース設立時に坂本さんは「大人の勝手な善意の押しつけではないかと危惧した面もありますが、やは

り震災が大きく彼らの胸に痛みとして残っており、音楽を愛することでその傷を癒し、乗り越えようとしていることに深く心を動かされました」と話している。

団員たちが語るエピソードからは、「もっと自由に演奏していいんだよ」とアドバイスされたというように、子どもを一個の演奏者として尊重した坂本さんの姿勢が見える。彼らのために書き下ろした「いま時間が傾いて」は、8分の11拍子を基調とする。変則的なリズムをつくるため、2019年の合宿で団員たちとさまざまな実験をしたという。そうした経験の積み重ねから、被災した人々の心情を真摯に考える団員の姿勢が自然と生まれたと思われる。

3月28日、坂本龍一さんが死去した。東北ユースオーケストラの活動は、存続に向け新たな局面を迎えている。大川地区でも、震災12年を経て地域活動の原資は減っている。困難はあっても演奏会を継続したいと、地域では話している。

宮城県仙台市で第3回世界防災フォーラム開催 高校生が防災の取り組みを発信

河北新報社 須藤 宣毅

東日本大震災の教訓を踏まえ、災害リスクの軽減策を探る「第3回世界防災フォーラム」(実行委員会主催)が2023年3月10～12日、宮城県仙台市青葉区の仙台国際センターで開かれた。32カ国の政府や大学、国際機関の関係者ら延べ5412人が参加。今回は民間組織の参加と女性、若者の情報発信に力を入れ、31のセッションを実施した。大人たちに交じって、注目を集めたのが、岩手県の津波被災地の高校生たち。2つのセッションを企画運営し、防災意識を高めるアイデアや、東日本大震災の教訓の伝承などの活動を発表した。

セッション「出身中学校の防災意識の差を埋めるには」では、岩手県立釜石高校の菊地彩花さんと佐野陽菜さんが、沿岸部と内陸部の出身者の防災意識をテーマに

報告した。釜石市は大震災で甚大な津波被害を受けて、1064人が犠牲になり、家屋4282戸が倒壊した。2人は、高校で防災授業の話題になった際、沿岸と内陸の中学校で授業の頻度や内容の違いがあることに気付き、大きな被害を受けた被災地でも、地域によって生徒の防災意識に差があるのではないかと仮説を立てた。

仮説を検証するために、1年生128人を対象にアンケートを実施した。自分の住んでいる地域の避難訓練への参加の有無を尋ねたところ、参加した生徒の割合は沿岸84%、内陸30%と3倍近い開きがあった。地域の避難場所を知っているか否かについて聞いてみると、沿岸の60%が知っていると答えた一方、内陸は23%にとどまった。「意識の差が大きいことが分かった。いざという時に

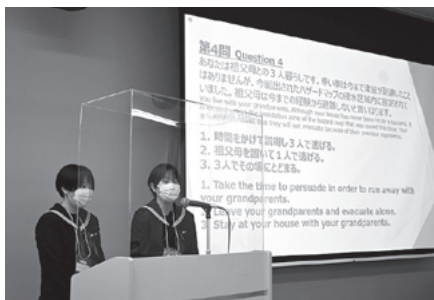
自分の命を守るため、この差を埋める必要があると感じたと振り返った。そのため手段として「クロスロード」に白羽の矢を立てた。

設問は高校生が災害対応を身近に感じられるような内容を考えた。〈大きな地震があり、家族同然の飼い犬を連れて近くの小学校の体育館に避難した。避難所にはアレルギーの人や犬が苦手な人がいるかもしれない。ペットを避難所に入れる?〉〈過去に津波が到達したことはないが、家はハザードマップで浸水域になっている。地震発生後、祖父母は避難しないと張り切る。①時間をかけて説得して3人で逃げる②祖父母を置いて1人で逃げる③3人でとどまる一どの選択をする?〉。正解のない問い掛けを題材に、一緒に災害対応を疑似体験することで、沿岸部、内陸部の出身に関係なく、当事者意識を芽生えさせた。問題提起に始まり、課題解決に至るまで、発想が実に豊かだ。

報告に続き、セッション会場の聴講者は、釜石高校版「クロスロード」を体験した。

「賛成」「反対」や、選んだ答えについて意思表示した後、それぞれの理由を述べ合いながら、被災した状況に思いを巡らせた。最後に2人は「災害は突然訪れ、自分の判断が自分と他人の命を左右する。自分のことを守れるのは自分しかないからこそ、普段から防災に対する意識を持つてほしい」と呼び掛けた。

セッション「高校生からの“BO-SAI”メッセージ」も開かれ、岩手県立大槌高校と釜石高校の生徒8人がパネル討論を行った。大槌高校復興研究会に所属する飛田冴英さんは「被災経験を聞くことが減災につながる。多くの人を守れるよう活動したい」と抱負を述べた。釜石高校の山中蓮斗さんは「被災地だけではなく、日本全体で防災意識を高めたい。そうすれば世界の防災意識も高まる」と期待を込めた。セッションが開かれたのは3月11日。折しも東日本大震災12年の日だった。地域の将来を担う若者が震災伝承と防災を考え、活発に意見を交わす姿は、大人たちに頼もしく映ったはずだ。



セッション「出身中学校の防災意識の差を埋めるには」で発表する岩手県釜石高校の菊地さん(左)と佐野さん

東日本大震災からの復興を記録し、語り継ぐ

岩手県立大槌高等学校復興研究会2年 兼澤 美海

岩手県大槌町は、2011年3月11日に発生した東日本大震災で津波の被害を受けました。坂の上にある大槌高校は津波の被害を逃れ、当時、高校生だった私たちの先輩が大人と共に避難所運営をしました。その後、復興に関する活動を先輩たちが自主的に始めました。2013年に、そのような活動を総称した「復興研究会」が誕生しました。多くの取り組みの中で特に力を入れているのが定点観測班の活動です。

定点観測班は5月、9月、12月の年3回、大槌町内の同じ場所から同じ角度で被災地の写真を撮ること、大槌町の復興の変

化を記録する活動です。町内約180地点を8つのグループに分かれて観測しています。町の変化を画像として残し、後輩や地域の方々など多くの人に町の復興の様子を見てもらいたいという思いで10年以上活動を続けました。写真の総数は5000枚以上にのぼります。

この10年近く続けてきた活動が認められ、一昨年度は、「防災まちづくり大賞」の「総務大臣賞」を、昨年度は「防災功労者内閣総理大臣表彰」をいただきました。受賞を報告するために岩手県庁を訪ね、活動発表をしました。達増拓也知事からは、震災当時に



大槌町を訪れた時の様子や、この定点観測活動が未来へとつながる活動であるという話を伺いました。自分が知らなかった当時の様子を知ることや、この活動を続けつないでいくことの大切さを学ぶことができました。

またハワイやインドネシアのアチェの方々とのオンライン交流をしたほか、釜石高校の生徒と一緒に第3回世界防災フォーラムに参加しパネルディスカッションを行うなど、復興研究会の活動は年々、広がりを見せています。

トルコ現地派遣を振り返って

CODE海外災害援助市民センター学生スタッフ
関西学院大学総合政策学部4年 植田 隆誠

CODE海外災害援助市民センターの学生スタッフとして、私は発災の4日後にトルコの被災地へ向けて出発しました。事務局長から「明後日出発する。」と言われた時、災害対応とはこういうものかと思知らされました。海外の被災地へ行くことも初めてで、知識も経験もない学生の私に一体何が出来るのだろうと思いつつ、なんでもやろうという覚悟で臨みました。

被災地は、乾燥しており砂埃が舞っていて、至る所で物が燃やされていた為、時折焦げ臭い匂いがしました。夜は氷点下まで冷え込み、テントもない中、屋外で寝ている人も多く居ました。元々そこに何があったのかも分からないほどの瓦礫の山をいくつも見て、その一つ一つに生活があったことなど想像出来ないほどでした。搜索活動にあたる人、その横でたき火を囲みながら

家族の帰りを待ち続ける人、家族を亡くし泣いている人、そこでは何も口に出してはいけないような、何とも言えない空気が漂っていました。

しかし、何よりも「皆と一緒に働こうと思って来たんだ。」「自分は料理が得意だから被災地にキッチンを作りたい。」と言って立場関係なく手を取り合う人々の姿が印象的で、一人一人状況は違っても前を向こうとす

る姿は同じでした。

しかしながら、近況を聞くと民族・宗教間の軋轢も深刻なようです。結局そうなるのかと残念に思う気持ちもありますが、だからこそ私達に何が出来るのかを考える必要があるのではないかと思います。日本人にとってトルコ・シリアは気軽に行ける地ではなく、報道も殆ど無くなりましたが、自分なりにどう向き合い続けられるのか考えたいです。

2022年度総会報告

総務委員会・前委員長 山崎 栄一

1) 概要

1月8日に兵庫県西宮市の関西学院大学で総会を開き、2023年度予算案・事業計画や役員改選など6議案を原案通り可決、2022年度収支中間報告など6件が報告された。

学会会則の改正により休会に関する条項を追加、学会細則の改正により会費の猶予に関する文言を追加した。論文集投稿規程の改正により査読方法をダブルブラインドからシングルブ

ラインドに変更することとなった。

委員会の活動報告として、総務委員会より、学会大会の次期開催校の選定について報告があった。2023年度は常葉大学（静岡県）。広報委員会より、ニュースレターの発行とSNSでの発信についての報告があった。ニュースレターでは関東大震災100年の特集を組む予定。学会誌編集委員会より、学会誌「復興」、論文集の発行につい

て報告があった。「復興」では関東大震災100年の特集を組む予定。復興支援委員会より、台風15号による静岡県豪雨災害の支援活動についての報告があった。

2) 役員改選等

役員改選の議題承認後、新役員による理事会が開催され、理事の互選によって矢守克也氏を会長に選任、総会に報告し承認された。新役員は次の通り（敬称略）。

会長：矢守克也

副会長：金子由芳、山下弘彦

理事：山泰幸（総務委員会委員長）、関谷直也

（学術推進委員会委員長）、高原耕平（企画委員会委員長）、宇都彰浩（復興支援委員会委員長）、石原凌河（学会誌編集委員会委員長）、宮本匠（広報委員会委員長）、天野和彦、荒木裕子、飯考行、稲垣文彦、浦野愛、大牟田智佐子、上村靖司、近藤誠司、坂口奈央、阪本真由美、佐々木晶二、須藤宣毅、田中正人、福留邦洋、松田曜子、山崎栄一

監事：青田良介、永井幸寿

／ 震央でヤッホー！ ／

大阪大学 宮本匠

2023年4月28日、久しぶりに学生と長岡市の木沢集落を訪れた。19年前に新潟県中越地震で被災した震央の村であり、私が大学生のころに通った場所でもある。学生たちは、当時の私と同じ3年生。新緑がまぶしい山の中を歩き、わずか

に残った雪を見つけた学生が「雪だ!」と叫んだかと思えば、震央の田んぼを見下ろす展望台では「先生、ヤッホーって叫んでいいスカ!?!」「もちろん!」。村に着いたら、「じゃあ16時までフィールドワークね」と、村に解き放たれた学生たち

は、はじめは不安げだったものの、2時間後にはニコニコ笑顔で帰ってきて、初対面の木沢衆との交流を話してくれた。

翌日は、フレンドシップ木沢主催の山菜採りツアー。フレンドシップ木沢は、地震後に活動を再出発させた住民組織で、世代交代を経て最後の「若手世代」へとたどりつき（つまり、その先の交代相手はいない）なんとか活動を継続している。「18年たったんだんが、そりゃオラも年とるよ」なんて声が飛ぶ中、確かにもう会えなくなった人も少なくないが、それでも19年前とあまり変わらない

木沢らしさがあるのはなぜだろうと思う。

交流会で飲んでいると村人が「あれだなあ、地震で過疎が止まった気がするなあ」と言った。とっさに「受容の仕方が変わったんですかね」と知った顔で返してしまい反省した。もちろん、人口減も高齢化も止まるどころか加速している。何が止まったのだろう。実際に、移住者がやってきて、若い人たちが活発な活動を行うことで文字通り過疎が止まったような地域もあるが、それはそれとして、人が減って年をとっても「止まったなあ」と実感できる過疎もあるのだと思った。



法^⑮ 制度と現場

令和4年台風15号災害にみる 被災者への住まい支援の課題

日本弁護士連合会 災害復興支援委員会副委員長 弁護士 永野 海

台風15号による静岡県内の浸水被害は約1万棟。静岡県弁護士会では、司法書士会、建築士会など他土業と連携し、発災9日後から現地相談ブースを開設し、これまで1200件ほどの相談に対応しています。

早い時期からの相談により、住まいを求める被災者の声に多数接し、統計上も、「安心して住む場所がない」という相談が全体の16.

2%に上りました。

水害後、被災自治体は既存の公営住宅の提供を開始しますが、数も少なく、場所が遠方だったり(学校や病院に通えなくなる)、1階の部屋に空きがなかったり(高齢者らは階段利用が難しい)、ペットが禁止だったり、被災者とのマッチングが課題です。

そこで重要となる応急仮設住宅ですが、仮設住

宅の活用は、自治体の裁量で判断されるため(応急修理制度との違い)、発災直後、仮設住宅を提供するかどうかから議論され、被災者への情報提供が遅れます。要件さえ満たせば常に提供される支援メニューに変える必要があります。また、罹災証明が制度利用の前提となるため、今回も罹災証明の発行遅れにより、仮設

住宅に入れなかった被災者がみられました。

そんな中、磐田市は、仮設住宅の制度を待たず、発災直後から、独自財源による借上げ型応急住宅の提供を行いました。罹災証明書がなくても、床上浸水被害の方、土砂災害警戒区域に居住の方、災害で住宅に困窮する方は全員救おうという大胆な判断でした。こうした磐田市の姿勢に学ぶとともに、このような判断をせざるを得なかった背景にある仮設住宅の制度課題を知る必要があります。国はこうした自治体への財政の補填も検討すべきでしょう。

味な復興^⑤

すがるの里復興弁当 「おばちゃんのご飯が食べたい」

東海大学 安部 美和

「果物以外は全部手作り。漬物も自分たちで作るよ。パタンだけかな食べれるのは」。そう笑顔で差し出されるお弁当には、油淋鶏やハンバーグなど大学生が好きなおかずがぎっしり詰め込まれている。「千切りキャベツの切れ端すら残らない。これが何よりのご褒美よ」。そう教えてくれるのは、熊本地震当時、東海大学旧阿蘇キャンパスの近くで下宿を営んでいた竹原伊

都子さんだ。

すがるの里復興弁当は、熊本地震後に誕生した。震災から2年後、住宅再建もままならない最中、南阿蘇村黒川地区で下宿やアパート経営をしていた女将さんたち21人でお弁当作りを始め、村や県、大学がそれを支援した。「すがる」は黒川地区にある滝の名で、震災前の農学部文化祭も「すがる祭」と呼ばれていた。当時、黒川地区の住民は約1000

人。そのうち大学生が800人を占めていた。震災後、学生たちは熊本市内へ移り住んだが、さみしさから下宿を訪ねてくる学生も多く、「おばちゃんのご飯が食べたい」と言う。住む場所は離れたが、阿蘇での実習に通ってくる学生たちとお弁当を通してつながり続けてきた。

阿蘇に東海大学の校舎ができて以降、黒川地区は「学生村」と呼ばれるほど下宿に住まう大学生でにぎ



わった。竹原さんが20歳で長崎から嫁いだ先も、下宿を営んでいた。下宿のお母さんたちにとっては、わが子も同然。とにかく手作りのものを食べさせたい。どのおかずを取っても、きつとどこかの下宿の味がしているのだと思う。

高齢化で初期メンバーからは人数も減ったが、震災学習などで南阿蘇を訪問される時にはぜひお母さんたちの味を楽しんでほしい。